

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月16日

【事業年度】 第68期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高	(千円)	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435	56,597,959
経常利益	(千円)	2,338,962	3,320,008	3,100,954	3,641,757	4,456,983
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,408,649	2,121,705	2,067,305	2,495,426	3,180,118
包括利益	(千円)	1,529,521	2,526,598	1,474,787	2,931,459	3,237,574
純資産額	(千円)	16,602,213	18,591,602	19,384,831	21,490,613	24,128,068
総資産額	(千円)	30,972,962	31,129,657	33,369,201	35,980,027	42,832,992
1株当たり純資産額	(円)	1,279.91	1,432.95	1,496.51	1,659.53	1,862.08
1株当たり 当期純利益金額	(円)	109.18	164.46	160.25	193.43	246.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.31	59.39	57.86	59.50	56.13
自己資本利益率	(%)	8.81	12.12	10.94	12.26	13.99
株価収益率	(倍)	11.98	10.02	9.41	11.02	8.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,938	1,950,889	1,221,905	1,648,656	2,740,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,430,357	388,145	83,133	1,310,903	980,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,772	544,676	672,333	684,911	441,999
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,940,673	10,071,614	10,327,639	10,217,521	13,830,392
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	515 [36]	547 [44]	570 [57]	609 [61]	646 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	33,040,786	39,982,623	41,855,292	45,929,858	49,655,002
経常利益 (千円)	1,950,617	2,504,322	2,969,066	3,309,301	3,956,035
当期純利益 (千円)	1,183,090	1,628,198	2,017,277	2,311,218	2,840,319
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額 (千円)	15,144,212	16,342,756	17,590,826	19,322,233	21,464,210
総資産額 (千円)	28,340,464	28,020,014	30,822,041	32,351,150	37,753,274
1株当たり純資産額 (円)	1,173.83	1,266.79	1,363.54	1,497.81	1,662.42
1株当たり配当額 (円)	39.00	48.00	50.00	58.00	72.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(22.00)	(25.00)	(27.00)	(31.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.70	126.20	156.37	179.16	220.03
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.44	58.33	57.07	59.73	56.85
自己資本利益率 (%)	8.01	10.34	11.89	12.52	13.93
株価収益率 (倍)	14.26	13.06	9.64	11.89	10.06
配当性向 (%)	42.53	38.03	31.98	32.37	32.72
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	382 [33]	399 [40]	419 [53]	435 [59]	459 [62]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現 F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンス的要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

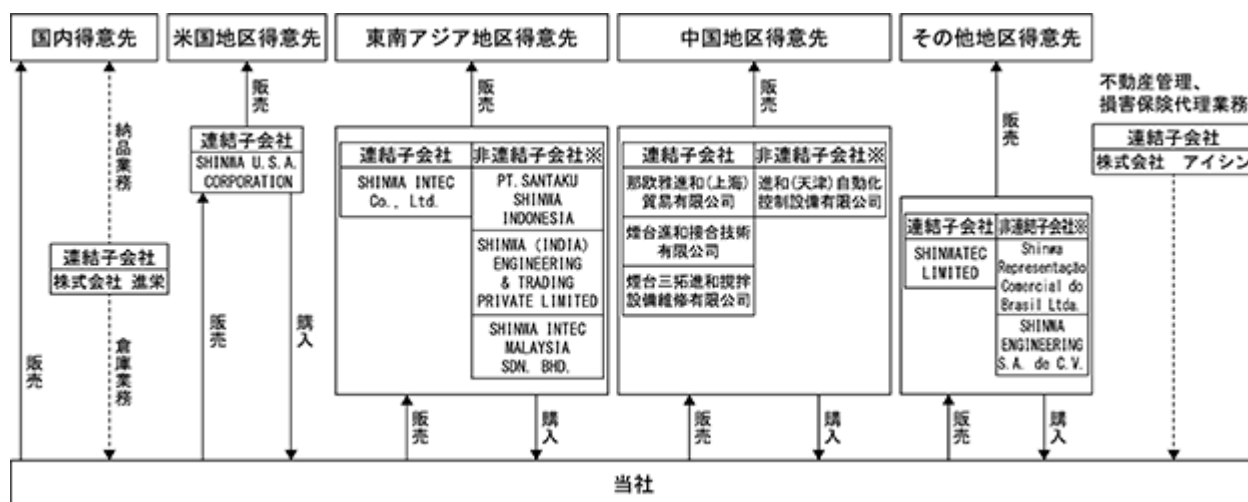
平成16年 8月	メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、人員を名古屋工場に統合。
平成16年10月	中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有限公司を設立。
平成17年 8月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年 8月	ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイテックセンター第2工場を増築。
平成18年10月	微量精密塗布装置の開発、製造および販売を目的としてメカトロシステムセンターを設置。
平成19年 4月	当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市にSHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを設立。
平成20年 8月	中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
平成20年 9月	航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）を設置。
平成21年 8月	航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）において、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成21年10月	中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
平成21年12月	自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
平成22年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
平成23年 1月	中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクターや制御・情報端末機器などF A機器の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化制御設備有限公司を設立。
平成24年 7月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシアにPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。
平成25年 6月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のマレーシアへの生産拠点展開に伴い、マレーシアにSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成26年 9月	関東地区の営業力強化を目的として、さいたま市中央区に大宮営業部を設置。
平成26年11月	X線CT検査装置を利用した部品評価に関連する設備や機器のニーズに対応するべく、技術部計測技術課を設置。
平成29年 5月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のメキシコへの生産拠点展開に伴い、メキシコにSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社14社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社、株式会社進栄および株式会社アイシン、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、その他にはSHINWATEC LIMITEDを含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co.,Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は、中国において熱交換器やろう付材料の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主に熱交換器の部品やろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
11. SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.は、SHINWA INTEC Co.,Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
12. SHINWA ENGINEERING S.A.de C.V.は、主にメキシコの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USDドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USDドル 5,750	ろう付加工製品の 生産および販売	87.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 2名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USDドル 800	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 2名
煙台三拓進和攪拌設備維修有限 公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USDドル 5,800	溶接加工製品等の 生産および販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 1名
SHINWATEC LIMITED	英国 バートン	千英ポンド 50	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務および名古屋 地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 2名
株式会社 アイシン	名古屋市 守山区	千円 10,000	当社の不動産管理 および損害保険代 理業	100.0	当社所有の不動産管理および損害保険 代理業を行っております。 役員の兼務 3名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	475〔70〕
米国	29〔1〕
東南アジア	52〔0〕
中国	87〔0〕
その他	3〔0〕
合計	646〔71〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459〔62〕	36.2	10.1	6,037,200

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

4. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

経営理念

進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を実践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

社訓・・・三拓の精神

新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓

企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび各国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future.”
「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、次世代自動車の研究開発や世界的な自動車需要の増加により、研究開発投資、設備投資は引き続き堅調に実施されるものと見込まれます。一方、自動車の電動化、自動運転等をキーワードとして、業種を越えた次世代自動車の研究開発の取り組みが活発化し、100年に一度の大変革期といわれるように、業界を取り巻く経営環境は大きく変わっていくものと想定されます。

このような環境変化を踏まえて当社グループでは、2017年9月から3年間にわたる「第2次中期経営計画（2018年8月期～2020年8月期）」を策定いたしました。初年度は、自動車業界の高い水準の設備投資等に支えられ着実なスタートを切ることができましたが、2年目以降におきましても引き続き中期経営計画の経営ビジョンに基づき重点戦略を推進することで、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

経営ビジョンと各部門の重点戦略は次のとおりであります。

1. 経営ビジョン

ものづくりのスマート化に向けたソリューションの提供
接合技術を中心としたエンジニアリング部門の拡充による先進技術の取り込み
グローバル化に対応できる人材の育成

2. 各部門の重点戦略

<国内営業部門>

営業スタイルの変革 = 「売る力」の強化
次世代自動車マーケットへの取り組み

<海外営業部門>

販売ネットワークの強化
海外におけるインフラの整備

<製造部門>

技術の開発、製品力強化
社内環境の整備

<管理部門>

安全衛生管理体制の強化
人材育成
仕事と生活の調和にむけた就労制度、人事制度の整備
内部管理体制の強化

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は72.0%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435	56,597,959
自動車関連産業 向け売上高(千円)	25,771,550	31,954,883	33,349,983	36,638,273	40,729,165
売上構成比(%)	69.6	68.9	72.5	71.3	72.0

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、これにより為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435	56,597,959
海外向け 売上高(千円)	11,387,799	13,728,087	11,323,659	13,920,961	14,288,352
売上構成比(%)	30.8	29.6	24.6	27.1	25.2

(3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、現在9カ国に12海外現地法人を有しておりますが、当社グループが事業展開している国や地域において、以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ・ 不利な政治的、経済的変動
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ・ テロ、戦争、治安悪化等の要因による社会的混乱

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、ウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っておりますが、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国や欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済も緩やかに回復するなど、世界景気は総じて安定した推移をたどりました。一方、米国の保護主義的な通商政策や金融資本市場の変動の影響など懸念材料も多く、先行きは不透明な状況になっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーは、国内においては、電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資、また海外においては、中国や東南アジアを中心に新工場の建設や製造ラインの増設など、自動車業界の設備投資は高い水準で実施されました。

このような状況の中、当社グループでは第2次中期経営計画「Shinwa moving forward 2020 - 持続的な成長とたゆまぬ変革 - 」の初年度として、強い現場力を武器にさらなる業容の拡大に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、565億97百万円（前連結会計年度比10.1%増）、また、経常利益につきましては、44億56百万円（前連結会計年度比22.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は31億80百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

日本

非連結子会社であった株式会社アイシンについて重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

自動車業界の堅調な設備投資需要に積極的に応えてきたことにより売上が増加したことや、空調機器メーカー向け生産設備などの大口案件の売上が計上できたことなどから、売上高は455億円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益につきましては37億6百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

米国

前連結会計年度に売上計上した日系自動車メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は39億75百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりましたが、セグメント利益は93百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

東南アジア

マレーシアの日系自動車メーカー向けの新工場プロジェクトの大口売上が計上しましたが、前連結会計年度に売上計上したタイの日系自動車メーカー向け大口案件の反動などにより、売上高は30億8百万円（前連結会計年度比11.8%減）、セグメント利益は2億58百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

中国

日系自動車メーカー向け新規ラインの生産管理システムの売上計上や中国機械メーカー向けの射出成形機部品の売上が増加したことなどから、売上高は32億54百万円（前連結会計年度比51.7%増）、セグメント利益は2億30百万円（前連結会計年度比232.3%増）となりました。

その他

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED（イギリス）について重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日系自動車メーカー向け生産管理システムや日系電機メーカー向けの空調機器生産設備の大口売上が計上したことなどから、売上高は8億58百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は428億32百万円となり、前連結会計年度に比べ68億52百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ71億24百万円増加し、366億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億12百万円、電子記録債権が15億87百万円、商品及び製品が14億15百万円、仕掛品が9億24百万円、未収入金の増加等により流動資産のその他が2億55百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、61億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券が93百万円増加しましたが、有形固定資産が3億34百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加し、180億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億80百万円、短期借入金が3億66百万円、未払法人税等が2億44百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が7億70百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6億68百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ26億37百万円増加し、241億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億76百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.5%から3.4ポイント低下し56.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて36億12百万円増加し、138億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億40百万円（前連結会計年度に比べ10億91百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額23億89百万円、売上債権の増加額17億37百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益44億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億80百万円（前連結会計年度は13億10百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出38億42百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入48億42百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億41百万円（前連結会計年度に比べ2億42百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の借入による3億72百万円の収入がありましたが、配当金の支払額7億99百万円の支出があったことによるものであります。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,036,848	105.6
中国	521,597	106.8
合計	10,558,446	105.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国、東南アジアおよびその他は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,788,177	84.1	4,147,985	83.4
中国	660,037	110.3	64,787	80.0
合計	11,448,214	85.3	4,212,772	83.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国、東南アジアおよびその他は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	32,866,967	113.2
米国	2,298,818	126.5
東南アジア	1,390,997	106.4
中国	2,314,604	201.1
その他	359,804	
合計	39,231,193	117.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	45,500,635	109.1
米国	3,975,646	96.0
東南アジア	3,008,054	88.2
中国	3,254,919	151.7
その他	858,703	
合計	56,597,959	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
 2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,603,825	20.6	11,284,128	19.9
株式会社デンソー	6,499,179	12.6	6,326,064	11.2

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成30年11月16日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ71億24百万円増加し、366億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億12百万円、電子記録債権が15億87百万円、商品及び製品が14億15百万円、仕掛品が9億24百万円、未収入金の増加等により流動資産のその他が2億55百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、61億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券が93百万円増加しましたが、有形固定資産が3億34百万円減少したことによるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加し、180億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億80百万円、短期借入金が3億66百万円、未払法人税等が2億44百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が7億70百万円増加したことによるものであります。

ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6億68百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ26億37百万円増加し、241億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億76百万円増加したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ51億97百万円増加し、565億円97百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ7億23百万円増加し、43億78百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。これは主に、売上高が増加したことに伴い売上総利益が11億58百万円増加(前連結会計年度比14.0%増)したことに比べ、販売費及び一般管理費が4億34百万円の増加(前連結会計年度比9.4%増)にとどまったことによるものであります。

八 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ35百万円増加し、1億48百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ55百万円減少し、69百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において雑収入が49百万円増加したことや、営業外費用において為替差損が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億15百万円増加し、44億56百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

二 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べ4百万円減少し、40百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ89百万円減少し、6百万円（前連結会計年度比93.3%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に特別損失において減損損失93百万円などを計上したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ6億84百万円増加し、31億80百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当社グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針であります。多額の資金需要にも自己資金にて十分に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠56億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期製造費用に22,124千円計上しており、主に日本セグメントにおけるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注拡大のためにファイバーレーザー発振器を導入したことを中心に、総額3億92百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては、日本3億1百万円、米国6百万円、東南アジア19百万円、中国64百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備等の内容	金額 (千円)
提出会社	旧ジョイテックセンター 第1工場	日本	土地	198,494

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	449,159	1,066	102,798	277,631 (2,463)	830,655	94 [12]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	50,420		4,932	88,898 (815)	144,251	123 [7]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	126,814	147,971	12,555	249,524 (12,504)	536,866	48 [8]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	222,492	157,144	30,038	267,744 (4,373)	677,420	36 [15]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	54,019	694	7,995	88,898 (815)	151,606	39 [8]
進和ツァイスイノベーション センター (名古屋市守山区)	日本	計測装置	48,780	1,943	5,485	25,399 (232)	81,608	8 [0]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備		7,478		()	7,478	16 [3]
株式会社 アイシン	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備				0 (11,030)	0	0 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Er Langer, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備	4,531	15,909	13,127	()	33,568	29 [1]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	東南 アジア	販売その他設備	8,779	61,928	9,692	()	80,400	52 [0]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	76,687	210,087	1,110	()	287,885	32 [0]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	販売その他設備		5,819	5,810	()	11,630	32 [0]
煙台三拓 進和攪拌 設備維修 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	126,655	95,435	4,147	()	226,237	23 [0]
SHINWATEC LIMITED	本社 (Burton, United Kingdom.)	英国	販売その他設備			685	()	685	3 [0]

(注) SHINWA U.S.A.CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、SHINWATEC LIMITEDおよび那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION38,566千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd.28,084千円、SHINWATEC LIMITED1,338千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司11,694千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	5台	1年	64	22	オペレーティング・リース
	20台	2年	4,803	4,375	
	1台	3年	410		
	179台	5年	53,686	149,629	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 (注) 1	メンテックセンター 名古屋工場	日本	パレル用加工機	180,000		自己資金	平成30年12月	平成31年8月
提出会社 (注) 2	本社	日本	基幹統合システム サーバー更新	120,000		自己資金	平成31年1月	平成31年8月

- (注) 1. 主として、新規案件受注のためであり、完成後の増加能力については、生産能力を合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
2. 社内システム更新であり、生産能力の増加はありません。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月16日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	29	79	72	5	8,652	8,862	
所有株式数(単元)	15	20,348	1,435	8,616	7,489	4	105,469	143,376	77,719
所有株式数の割合(%)	0.01	14.12	1.00	5.98	5.21	0.00	73.68	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,503,857株は「個人その他」に15,038単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	464	3.60
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	458	3.55
下川 浩 平	名古屋市千種区	430	3.34
根 本 哲 夫	名古屋市千種区	426	3.30
加 藤 嘉 一	名古屋市千種区	424	3.29
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	3.10
根 本 完 治	名古屋市名東区	379	2.94
加 藤 皓 己	名古屋市千種区	334	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	281	2.18
岸 直 人	名古屋市千種区	268	2.08
計		3,868	29.96

(注) 1. 当社は自己株式1,503,857株(10.43%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 平成30年8月20日付で関東財務局長に提出された株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書において、平成30年8月13日現在で、共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	198	1.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	268	1.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	37	0.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	96	0.67
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	159	1.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,833,800	128,338	同上
単元未満株式	普通株式 77,719		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,338	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,503,800		1,503,800	10.43
計		1,503,800		1,503,800	10.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,076	1,535
当期間における取得自己株式	131	278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として の処分)	13,200	33,092		
保有自己株式数	1,503,857		1,503,988	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第68期の連結最終利益が当初業績予想より上回ったことなどから、期末配当金を10円増額の41円とし、年間配当を当初予想の62円から72円に増配いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第68期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成30年4月11日 取締役会決議	400	31円00銭
平成30年11月15日 株主総会決議	529	41円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
最高(円)	1,355	2,368	1,829	2,292	2,882
最低(円)	1,028	1,200	1,218	1,408	2,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	2,284	2,580	2,667	2,615	2,519	2,495
最低(円)	2,030	2,175	2,388	2,397	2,215	2,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役 全社統括	根本 哲夫	昭和26年 9 月14日生	昭和49年 4 月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年 3 月 当社入社 平成元年 4 月 当社本社営業 2 部長 平成 5 年 4 月 当社名古屋営業第 3 部長 平成 9 年11月 当社取締役名古屋営業第 3 部長 平成10年 3 月 当社取締役名古屋営業第 2 部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第 2 部長 平成13年11月 当社常務取締役(営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成20年 4 月 当社専務取締役(製造部門統括) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 平成24年 3 月 煙台進和接合技術有限公司 董事長 平成25年11月 当社代表取締役社長 (最高執行責任者・製造部門統括) 平成27年11月 当社代表取締役社長 (全社統括)(現)	(注)5	426
専務 取締役	海外事業本部長	瀧谷 善郎	昭和38年12月 2 日生	平成元年 9 月 当社入社 平成12年 4 月 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(出向) 平成23年11月 当社取締役 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年 5 月 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長(現) PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役(現) SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現) 平成27年 3 月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会 長兼CEO(現) 平成27年 4 月 当社取締役海外事業本部長 平成28年11月 当社常務取締役海外事業本部長 平成29年 5 月 SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. 代表取締役社長(現) 平成30年 1 月 SHINWATEC LIMITED 代表取締役会長(現) 平成30年11月 当社専務取締役海外事業本部長(現)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務 取締役	管理本部長	吉田 礎久	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年9月 平成22年4月 平成23年11月 平成27年10月 平成27年11月 平成28年11月 平成30年11月	株式会社十六銀行入行 同行人事部長 同行事業支援部部長 同行多治見支店長 同行営業支援部主任調査役 当社出向 当社人社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 株式会社アイシン代表取締役社長(現) 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現)	(注)5	10
常務 取締役	営業本部長 兼中部本店長	石川 修示	昭和44年7月10日生	平成5年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成27年11月 平成28年11月 平成30年1月 平成30年11月	当社入社 当社名古屋営業第三部長 当社名古屋営業第二部長 当社執行役員 名古屋営業第二部長 当社取締役名古屋本店長兼名古屋営業第一部長兼名古屋営業第二部長 那欧雅進和(上海)貿易有限公司 執行董事(現) 当社常務取締役営業本部長兼中部本店長(現)	(注)5	19
取締役	製造本部長 兼技術部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年9月 平成29年11月	当社入社 当社工機部(現メンテックセンター)部長 当社製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長 兼メンテックセンター長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現) 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現) 当社取締役製造本部長兼技術部長(現) 煙台進和接合技術有限公司董事長(現)	(注)5	10
取締役 (監査等 委員)		後藤 博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 平成10年4月 平成13年11月 平成19年10月 平成19年11月 平成25年11月 平成27年11月 平成28年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括) 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括) 当社顧問 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成27年11月 平成28年11月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所入所 内藤法律事務所入所(現) 当社監査役 東濃信用金庫監事(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
取締役 (監査等 委員)	(注)2	田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和50年10月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年11月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年9月 平成28年11月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央青山監査法人名古屋事務所所長 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査 法人)名古屋事務所所長 田島和憲公認会計士事務所開業(現) 豊田通商株式会社監査役(現) ダイコク電機株式会社監査役(現) 日本デコラックス株式会社監査役 当社監査役 ユニグループ・ホールディングス株式会 社監査役 日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現) ユニ株式会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計							509

- (注) 1. 株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 内藤正明氏および田島和憲氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 後藤博介、委員 内藤正明、委員 田島和憲
- なお、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、後藤博介氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社では、取締役の意思決定に基づき現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行をはかるために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、瀧田弘樹、川原直樹、加藤 清、久野達人、杉原弘恭、森正一男、鬼頭岳志で構成されております。
5. 平成30年11月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成30年11月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
片岡 憲明	昭和52年3月21日生	平成15年10月 平成15年10月 平成19年10月 平成24年6月 平成28年6月	弁護士登録 寺澤綜合法律事務所入所 片岡法律事務所入所 株式会社セリア監査役 株式会社セリア取締役(監査等委員) (現)	

8. 補欠の監査等委員の任期は、平成30年11月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．当社の機関の内容

当社は、平成28年11月17日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保を図るとともに取締役会の更なる監督機能の強化を図るためのものであります。

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計8名で構成され、経営の基本方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を担っております。また、取締役会の意思決定に基づき、現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行を図るため執行役員制度を導入しており、7名の幹部社員（使用人）をその職にあたらせております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い、取締役の職務執行状況についての監査を行うとともに監督を行っております。また、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人からの情報収集をはかるとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携を取り、情報の共有化を図るなど経営の監視に努めることとしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は別に定める「経営理念」に則り、公平かつ公正な企業活動により、社会的使命を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保する体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うことといたします。
- (c) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告することといたします。
- (d) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長または社外取締役に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存及び管理することといたします。
- (b) 取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- (c) 情報セキュリティポリシーを制定し、保有する全ての情報を企業活動における重要な資産と位置づけ、適切に保護管理いたします。
- (d) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

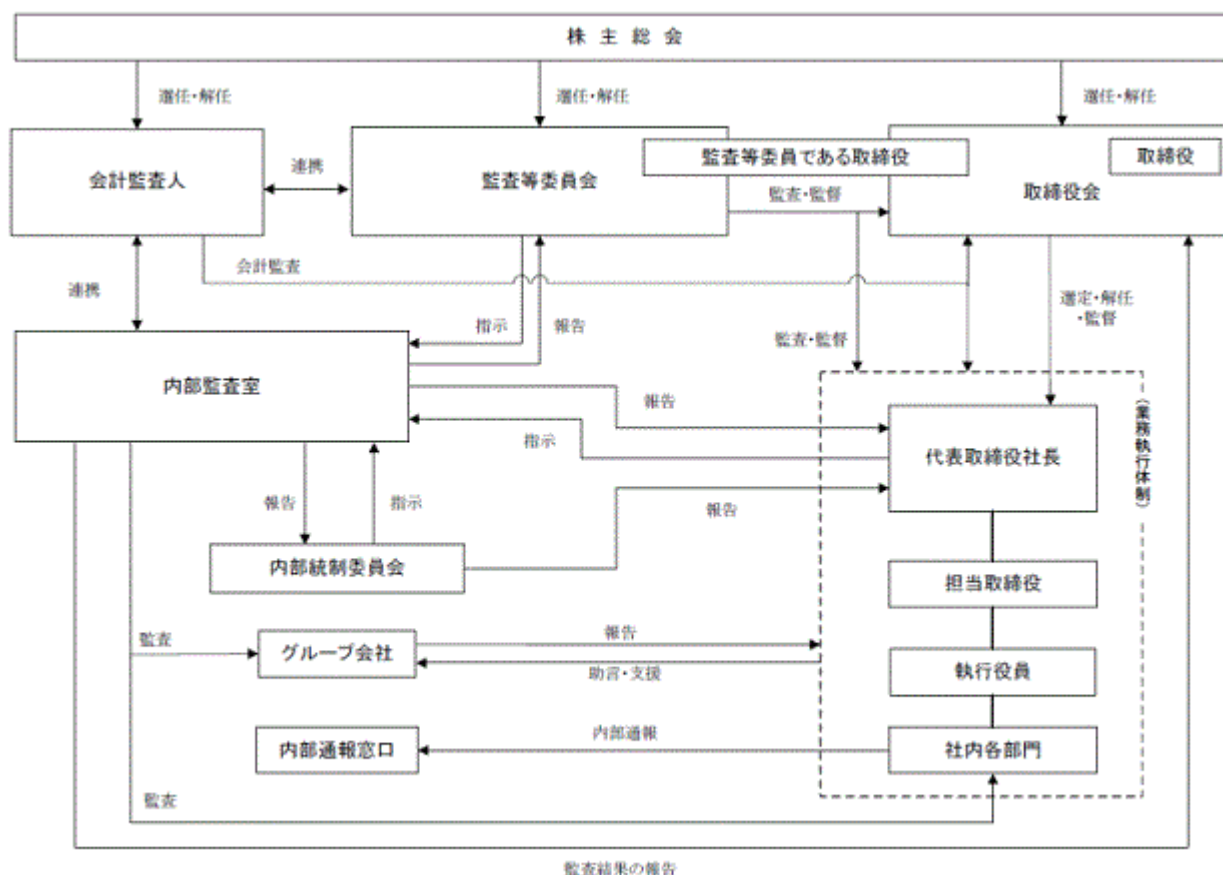
C．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に係る規程を定め、各部門及び各子会社の業務に付随するリスクについては、当該部門及び当該子会社にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。
- (b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門及び各子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告するものといたします。

- (c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者及び執行手続きについて定めるものといたします。
- (c) 取締役会は、中期経営計画及び年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。
- E．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- (b) 内部監査室は、当社グループ各社への内部監査を実施いたします。
- (c) 当社は当社グループ会社への指導・支援を行うほか、必要に応じ取締役または監査等委員を派遣し、業務執行に対する監査・監督を行うことといたします。
- F．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものといたします。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないものといたします。
- G．前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、その補助業務を遂行するにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの指揮命令を受けないものといたします。
- (b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査等委員会の同意を得ることといたします。
- H．当社グループの取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。
- (b) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、法的事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。
- (c) 監査等委員会が選定する監査等委員は、いつでも当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- (d) 監査等委員会に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものといたします。
- (e) 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは請求にかかる費用または債務が監査等委員会の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- I．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容等についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。
- (b) 監査等委員会と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。
- J．反社会的勢力の排除に向けた体制
- (a) 社会的正義を実践するため、当社はコンプライアンス規程において「反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わってはならない。また、名目の如何を問わず反社会的勢力に対し経済的利益を含む一切の利益を供与してはならない」旨を定め、取締役及び使用人に周知徹底いたします。

(b) 反社会的勢力に対する統括部門は総務部、不当要求防止責任者は総務部長とし、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、速やかに警察など外部専門機関と連携を取り対処いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続

イ．内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、2名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名を含む）で構成しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うことといたしております。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査等委員会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）やその他の従業員、子会社の取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員を務めております。専門家としての豊富な知識と経験から適切な意見をいただける体制を整備しております。

社外取締役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は公認会計士で、当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会が定めた監査方針に基づき、監査を実施します。また、常勤の監査等委員である取締役と定期的に情報・意見交換等を行い、連携を密にとるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）、内部監査室および会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受けるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めています。

社外取締役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、次の事項のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

1. 当社および子会社の業務執行者、または過去に1度でも業務執行者であった者（注1）
2. 当社の議決権を5%以上保有する大株主またはその業務執行者
3. 下記のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社グループの主要な仕入先（注2）
 - (2) 当社グループの主要な販売先（注3）
 - (3) 当社グループの主要な借入先
 - (4) 当社が5%以上の議決権を保有する企業等
4. 下記のいずれかに該当する組織等に属する専門家
 - (1) 当社の会計監査人である監査法人または当社の顧問税理士事務所に所属する専門家
 - (2) その他当社が役員報酬以外に年間1,000万円以上の支払を行ったコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家
5. 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者もしくは法人の業務執行者
6. 当社取締役が社外役員として就任している会社の出身者
7. 上記（1.～6.）の配偶者または2親等以内の近親者
8. 過去5年間に上記（2.～7.）に該当していた者

（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員等および部長級以上の従業員をいう。

（注2）主要な仕入先とは、当社グループの連結仕入高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

（注3）主要な販売先とは、当社グループの連結売上高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	143,504	112,490	26,000	5,014	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	14,400	14,400			1
社外役員	8,880	8,880			2

(注)上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として28,475千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬につきましては、取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績および業績への貢献度などを勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬につきましては、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員会の協議にて決定しております。

なお、平成28年11月17日開催の第66回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額35,000千円以内と決議いただいております。

また、平成29年11月16日開催の第67回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)を対象に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上の合計額 860,737千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	200,230	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	139,690	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	117,975	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	84,181	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	73,377	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	13,500	55,822	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	12,000	50,700	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	3,895	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,653	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	224,421	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	186,965	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	138,182	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	83,769	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	13,500	64,044	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	21,709	62,587	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	12,000	46,020	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	4,472	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,769	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 三富 康史、矢野 直
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 17名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		31,000	
連結子会社				
計	28,500		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,956千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,787千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,259,971	13,872,280
受取手形及び売掛金	12,198,763	12,418,319
電子記録債権	2,219,376	3,807,024
商品及び製品	1,716,537	3,132,032
仕掛品	856,499	1,780,698
原材料及び貯蔵品	338,050	384,461
繰延税金資産	130,684	196,387
その他	803,671	1,058,916
貸倒引当金	2,249	4,498
流動資産合計	29,521,306	36,645,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,751,692	4,797,175
減価償却累計額	3,258,857	3,383,482
建物及び構築物（純額）	1,492,835	1,413,693
機械装置及び運搬具	3,259,919	3,290,320
減価償却累計額	2,623,663	2,584,516
機械装置及び運搬具（純額）	636,255	705,804
土地	² 1,839,070	² 1,640,576
建設仮勘定	130,217	15,427
その他	658,875	716,766
減価償却累計額	437,904	507,823
その他（純額）	220,971	208,943
有形固定資産合計	4,319,349	3,984,444
無形固定資産		
投資その他の資産	145,058	124,059
投資有価証券	¹ 1,785,705	¹ 1,878,833
関係会社長期貸付金	94,000	62,000
関係会社出資金	¹ 0	¹ 0
繰延税金資産	12,781	7,644
その他	173,311	187,680
貸倒引当金	71,485	57,294
投資その他の資産合計	1,994,313	2,078,864
固定資産合計	6,458,721	6,187,369
資産合計	35,980,027	42,832,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,539,772	14,420,495
短期借入金		366,520
リース債務	13,429	8,867
未払法人税等	596,774	841,435
賞与引当金	215,243	228,783
役員賞与引当金	33,900	26,900
その他	1,373,336	2,143,589
流動負債合計	13,772,456	18,036,591
固定負債		
リース債務	11,096	2,229
繰延税金負債	218,329	292,766
再評価に係る繰延税金負債	2 251,770	2 195,589
役員退職慰労引当金	177,270	5,830
退職給付に係る負債	16,203	18,234
その他	42,287	153,682
固定負債合計	716,957	668,332
負債合計	14,489,413	18,704,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	1,019,532
利益剰余金	20,618,396	23,294,760
自己株式	1,138,360	1,129,982
株主資本合計	21,427,994	24,135,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,310	322,668
繰延ヘッジ損益	4	162
土地再評価差額金	2 512,650	2 640,607
為替換算調整勘定	239,836	224,528
その他の包括利益累計額合計	19,499	93,248
非支配株主持分	82,118	85,900
純資産合計	21,490,613	24,128,068
負債純資産合計	35,980,027	42,832,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	51,400,435	56,597,959
売上原価	1 43,112,320	1 47,151,099
売上総利益	8,288,115	9,446,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	224,590	250,103
給料及び賞与	1,989,951	2,198,815
賞与引当金繰入額	151,034	159,584
退職給付費用	68,115	70,044
役員賞与引当金繰入額	33,900	26,900
役員退職慰労引当金繰入額	24,760	2,560
減価償却費	134,202	178,044
賃借料	245,957	260,887
貸倒引当金繰入額	3,844	2,220
その他	1 1,764,886	1 1,919,272
販売費及び一般管理費合計	4,633,555	5,068,434
営業利益	3,654,560	4,378,425
営業外収益		
受取利息	7,415	9,467
受取配当金	38,067	22,010
受取賃貸料	33,644	37,130
受取還付金		24,572
仕入割引	12,476	12,721
その他	20,866	42,125
営業外収益合計	112,470	148,027
営業外費用		
支払利息		2,288
為替差損	95,327	45,941
賃貸費用		9,832
その他	29,946	11,408
営業外費用合計	125,273	69,469
経常利益	3,641,757	4,456,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 44,674	2 40,226
特別利益合計	44,674	40,226
特別損失		
固定資産売却損		3 157
固定資産除却損	4 1,950	4 6,237
減損損失	5 93,685	
その他	50	
特別損失合計	95,686	6,394
税金等調整前当期純利益	3,590,745	4,490,815
法人税、住民税及び事業税	1,094,906	1,380,413
法人税等調整額	2,061	72,964
法人税等合計	1,096,967	1,307,448
当期純利益	2,493,777	3,183,367
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,648	3,248
親会社株主に帰属する当期純利益	2,495,426	3,180,118

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	2,493,777	3,183,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,771	69,357
繰延ヘッジ損益	23	158
為替換算調整勘定	344,886	15,307
その他の包括利益合計	437,681	54,207
包括利益	2,931,459	3,237,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927,864	3,233,533
非支配株主に係る包括利益	3,595	4,041

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	996,851	18,968,461	1,137,429	19,778,990
当期変動額					
剰余金の配当			670,836		670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,495,426		2,495,426
自己株式の取得				931	931
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
連結範囲の変動			159,103		159,103
土地再評価差額金の 取崩			15,551		15,551
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,649,934	931	1,649,003
当期末残高	951,106	996,851	20,618,396	1,138,360	21,427,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	160,538	18	528,201	105,050	472,732	78,572	19,384,831
当期変動額							
剰余金の配当							670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,495,426
自己株式の取得							931
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
連結範囲の変動							159,103
土地再評価差額金の 取崩			15,551		15,551		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	92,771	23		344,886	437,681	3,545	441,227
当期変動額合計	92,771	23	15,551	344,886	453,232	3,545	2,105,782
当期末残高	253,310	4	512,650	239,836	19,499	82,118	21,490,613

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	996,851	20,618,396	1,138,360	21,427,994
当期変動額					
剰余金の配当			800,172		800,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,180,118		3,180,118
自己株式の取得				1,535	1,535
自己株式の処分		23,179		9,913	33,092
連結子会社株式の取得 による持分の増減		498			498
連結範囲の変動			168,461		168,461
土地再評価差額金の 取崩			127,957		127,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22,680	2,676,364	8,377	2,707,422
当期末残高	951,106	1,019,532	23,294,760	1,129,982	24,135,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	253,310	4	512,650	239,836	19,499	82,118	21,490,613
当期変動額							
剰余金の配当							800,172
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,180,118
自己株式の取得							1,535
自己株式の処分							33,092
連結子会社株式の取得 による持分の増減							498
連結範囲の変動							168,461
土地再評価差額金の 取崩			127,957		127,957		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,357	158		15,307	54,207	3,782	57,990
当期変動額合計	69,357	158	127,957	15,307	73,749	3,782	2,637,455
当期末残高	322,668	162	640,607	224,528	93,248	85,900	24,128,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,590,745	4,490,815
減価償却費	371,797	385,538
減損損失	93,685	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,794	12,339
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,175	13,461
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	7,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,060	171,440
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,534	1,914
受取利息及び受取配当金	45,482	31,478
為替差損益（ は益）	515	133
支払利息		2,288
有形固定資産売却損益（ は益）	44,674	40,069
有形固定資産除却損	1,950	6,237
売上債権の増減額（ は増加）	1,243,813	1,737,882
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,872	2,389,907
仕入債務の増減額（ は減少）	658,339	2,646,404
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,656	21,092
前渡金の増減額（ は増加）	275,366	90,499
前受金の増減額（ は減少）	631,211	781,260
その他	50,924	76,140
小計	2,616,345	3,902,218
利息及び配当金の受取額	23,236	25,684
利息の支払額		2,288
法人税等の支払額	990,925	1,186,846
法人税等の還付額		1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,656	2,740,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,840,807	3,842,451
定期預金の払戻による収入	3,800,000	4,842,451
有形固定資産の取得による支出	314,562	245,644
有形固定資産の売却による収入	132,777	244,543
無形固定資産の取得による支出	16,141	33,546
投資有価証券の取得による支出	102,777	2,281
投資有価証券の償還による収入	100,000	
関係会社株式の取得による支出	66,665	
関係会社貸付金の回収による収入	6,000	32,000
差入保証金の差入による支出	16,411	37,504
差入保証金の回収による収入	5,215	4,593
保険積立金の積立による支出	1,333	
保険積立金の払戻による収入	4,590	
ゴルフ会員権の取得による支出	787	4,000
ゴルフ会員権の売却による収入		8,600
その他		13,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,310,903	980,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	670,502	799,161
短期借入金の純増減額（ は減少）		372,900
リース債務の返済による支出	13,429	13,429
自己株式の取得による支出	931	1,535
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		750
非支配株主への配当金の支払額	49	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,911	441,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,117	23,788
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	214,042	3,302,169
現金及び現金同等物の期首残高	10,327,639	10,217,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,923	310,701
現金及び現金同等物の期末残高	10,217,521	13,830,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、SHINWATEC LIMITEDおよび(株)アイシンの8社を連結の対象にしております。

前連結会計年度において非連結子会社であったSHINWATEC LIMITEDおよび(株)アイシンは、重要性が増したことから、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうちSHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化制御設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.およびSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化制御設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.およびSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司およびSHINWATEC LIMITEDを除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司およびSHINWATEC LIMITEDの決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券(株式)	203,235千円	194,772千円
関係会社出資金	0千円	0千円

- 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	239,162千円	187,545千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	10,213千円	15,462千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd	60,374千円	48,299千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
進和(天津)自動化制御設備有限 公司	50,000千円	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	20,008千円	12,445千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	11,824千円	7,372千円
計	81,833千円	69,817千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	18,555千円	22,124千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	10,793千円	
機械装置及び運搬具	683千円	3,520千円
土地	33,177千円	36,705千円
その他(工具、器具及び備品)	20千円	
計	44,674千円	40,226千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具		157千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	125千円	23千円
機械装置及び運搬具	79千円	5,580千円
その他(工具、器具及び備品)	1,745千円	633千円
計	1,950千円	6,237千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横浜市鶴見区 (東京営業部)	店舗設備	土地及び建物等
名古屋市守山区 (メカトロシステムセンター)	生産用設備	工具器具備品等

原則として、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、東京営業部の移転に伴い土地及び建物等については、売却する方針が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,538千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物35,145千円、土地24,328千円およびその他(工具、器具及び備品)65千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価を基礎として算定した金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

また、メカトロシステムセンターが継続して営業赤字となったことから、当該部門の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,147千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物421千円、その他(工具、器具及び備品)31,724千円および無形固定資産(ソフトウェア)2,001千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,249千円	99,809千円
組替調整額	1,254千円	
税効果調整前	133,504千円	99,809千円
税効果額	40,732千円	30,451千円
その他有価証券評価差額金	92,771千円	69,357千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	84千円	196千円
組替調整額	51千円	31千円
税効果調整前	33千円	227千円
税効果額	10千円	69千円
繰延ヘッジ損益	23千円	158千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	344,886千円	15,307千円
組替調整額		
税効果調整前	344,886千円	15,307千円
税効果額		
為替換算調整勘定	344,886千円	15,307千円
その他の包括利益合計	437,681千円	54,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,485	496		1,514,981

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,981	2,076	13,200	1,503,857

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,459株
単元未満株式の買取請求による増加 617株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式の付与による減少 13,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	400,262	31	平成30年2月28日	平成30年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月15日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	529,369	41	平成30年8月31日	平成30年11月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金	11,259,971千円	13,872,280千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,042,449千円	41,888千円
現金及び現金同等物	10,217,521千円	13,830,392千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムハードウェアであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
1年以内	50,541	53,445
1年超	79,945	100,580
合計	130,487	154,026

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としていますが、当期は借入を行っております。なお、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式と債券等であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券等については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の運転資金としての貸付であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業活動に係る資金調達によるものとなっております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,259,971	11,259,971	
(2) 受取手形及び売掛金	12,198,763		
貸倒引当金(1)	2,249		
	12,196,513	12,196,513	
(3) 電子記録債権	2,219,376	2,219,376	
(4) 投資有価証券	1,536,097	1,536,097	
(5) 関係会社長期貸付金	94,000		
貸倒引当金(2)	56,394		
	37,606	37,280	325
資産計	27,249,565	27,249,239	325
(1) 支払手形及び買掛金	11,539,772	11,539,772	
(2) 未払法人税等	596,774	596,774	
負債計	12,136,547	12,136,547	
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	36,790	36,790	
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	
デリバティブ取引計	36,784	36,784	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,872,280	13,872,280	
(2) 受取手形及び売掛金	12,418,319		
貸倒引当金(1)	4,498		
	12,413,821	12,413,821	
(3) 電子記録債権	3,807,024	3,807,024	
(4) 投資有価証券	1,637,553	1,637,553	
(5) 関係会社長期貸付金	62,000		
貸倒引当金(2)	57,294		
	4,706	4,652	53
資産計	31,735,386	31,735,333	53
(1) 支払手形及び買掛金	14,420,495	14,420,495	
(2) 短期借入金	366,520	366,520	
(3) 未払法人税等	841,435	841,435	
負債計	15,628,451	15,628,451	
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,528	1,528	
ヘッジ会計が適用されているもの	38	38	
デリバティブ取引計	1,567	1,567	

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年8月31日	平成30年8月31日
非上場株式	46,373千円	46,507千円
関係会社株式	203,235千円	194,772千円
関係会社出資金	0千円	0千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,259,971			
受取手形及び売掛金	12,198,763			
電子記録債権	2,219,376			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)			400,000	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)			100,000	
関係会社長期貸付金		94,000		
合計	25,678,111	94,000	500,000	

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,872,280			
受取手形及び売掛金	12,418,319			
電子記録債権	3,807,024			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)			400,000	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)			100,000	
関係会社長期貸付金		62,000		
合計	30,097,625	62,000	500,000	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	366,520			
合計	366,520			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	656,147	306,045	350,102
債券	300,540	300,000	540
その他	310,512	301,168	9,343
小計	1,267,200	907,214	359,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73,377	73,662	285
債券	195,520	200,000	4,480
小計	268,897	273,662	4,765
合計	1,536,097	1,180,877	355,220

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額46,373千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	751,643	306,045	445,597
債券	301,470	300,000	1,470
その他	326,055	303,450	22,605
小計	1,379,168	909,496	469,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	62,587	73,661	11,074
債券	195,798	200,000	4,202
小計	258,385	273,661	15,276
合計	1,637,553	1,183,158	454,395

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額46,507千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	95,679		1,895	1,895
	日本円	870,867		34,917	34,917
	ユーロ	2,508		70	70
	人民元	5,819		54	54
	売建				
	米ドル	6,486		102	102
合計		981,360		36,790	36,790

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	48,381		292	292
	日本円	519,648		1,838	1,838
	ユーロ	1,284		1	1
	ポンド	1,753		18	18
合計		571,067		1,528	1,528

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	431		6
合計			431		6

当連結会計年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	6,347		38
合計			6,347		38

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、一部の連結子会社の従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,110千円	16,203千円
退職給付費用	3,037千円	1,809千円
為替換算による影響	1,055千円	221千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,203千円	18,234千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,203千円	18,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,203千円	18,234千円
退職給付に係る負債	16,203千円	18,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,203千円	18,234千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,037千円 当連結会計年度1,809千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98,138千円、当連結会計年度102,914千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	32,636千円	43,333千円
賞与引当金	60,935千円	65,944千円
役員退職慰労引当金	54,249千円	34,414千円
土地再評価差額金	331,364千円	331,364千円
減価償却超過額	102,751千円	99,290千円
貸倒引当金	18,603千円	18,019千円
たな卸資産未実現利益	8,584千円	31,453千円
その他	94,934千円	128,283千円
繰延税金資産小計	704,060千円	752,103千円
評価性引当額	402,762千円	410,810千円
繰延税金資産合計	301,297千円	341,293千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	52,499千円	52,344千円
土地再評価差額金	251,770千円	195,589千円
その他有価証券評価差額金	110,568千円	141,020千円
在外子会社の留保利益	203,297千円	228,958千円
その他	9,795千円	7,704千円
繰延税金負債合計	627,930千円	625,617千円
繰延税金負債の純額	326,632千円	284,323千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	130,684千円	196,387千円
固定資産 繰延税金資産	12,781千円	7,644千円
固定負債 繰延税金負債	218,329千円	292,766千円
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	251,770千円	195,589千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)		30.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.34%
住民税均等割額	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	0.31%
評価性引当額の増減	が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記 を省略しております。	0.18%
子会社の税率差異		1.14%
在外子会社の留保利益		0.57%
税額控除		2.01%
受取配当金連結消去に伴う影響額		1.38%
その他		0.16%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		29.11%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改正法が成立し、米国連結会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%
に引き下げられることとなりました。

この税率変更による影響額は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地、建物等を含む）を、また、豊田市には遊休不動産（土地）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,143千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,962千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および期中における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	802,611	782,721
	期中増減額	19,890	17,858
	期末残高	782,721	764,862
期末時価		758,306	767,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却費(19,890千円)であります。当連結会計年度の減少は、減価償却費(17,858千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件（駐車場建物およびその土地）については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件（平地駐車場および遊休土地）については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、東南アジア、中国を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米国」、「東南アジア」および「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	41,704,412	4,140,329	3,409,543	2,146,149	51,400,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,225,445	302,223	112,835	220,587	4,861,092
計	45,929,858	4,442,553	3,522,379	2,366,737	56,261,528
セグメント利益	3,060,334	85,740	363,426	69,318	3,578,818
セグメント資産	32,418,870	1,056,498	1,973,356	2,758,315	38,207,040
その他の項目					
減価償却費	252,918	10,028	17,846	91,004	371,797
減損損失	93,685				93,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345,950	17,890	17,293	30,184	411,318

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	45,500,635	3,975,646	3,008,054	3,254,919	55,739,256	858,703	56,597,959
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,156,053	437,505	55,960	397,322	5,046,841	50,721	5,097,562
計	49,656,689	4,413,151	3,064,015	3,652,242	60,786,098	909,424	61,695,522
セグメント利益	3,706,525	93,947	258,867	230,349	4,289,689	79,598	4,369,288
セグメント資産	37,877,364	1,394,537	2,273,996	3,680,232	45,226,130	241,293	45,467,424
その他の項目							
減価償却費	257,412	13,691	20,271	93,922	385,298	239	385,538
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	301,896	6,784	19,535	64,287	392,503		392,503

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,578,818	4,369,288
セグメント間取引消去	54,984	83,763
未実現利益の調整	20,757	74,625
連結財務諸表の営業利益	3,654,560	4,378,425

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,207,040	45,467,424
セグメント間取引消去	2,206,181	2,561,842
未実現利益の調整	20,832	72,589
連結財務諸表の資産合計	35,980,027	42,832,992

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
37,479,474	13,920,961	51,400,435

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,650,514	668,835	4,319,349

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,603,825	日本
(株)デンソー	6,499,179	日本

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
42,309,606	14,288,352	56,597,959

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,344,037	525,752	114,654	3,984,444

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,284,128	日本
(株)デンソー	6,326,064	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,659円53銭	1,862円08銭
1株当たり当期純利益金額	193円43銭	246円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,495,426	3,180,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,495,426	3,180,118
普通株式の期中平均株式数(株)	12,900,603	12,908,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		366,520	4.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	13,429	8,867		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,096	2,229		平成31年9月 ~ 平成34年3月
其他有利子負債				
合計	24,525	377,616		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	863	863	503	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,181,437	26,256,184	41,286,156	56,597,959
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	646,485	1,884,898	3,151,943	4,490,815
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	422,827	1,277,859	2,169,768	3,180,118
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.78	99.01	168.10	246.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.78	66.22	69.08	78.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,447,802	11,567,782
受取手形	513,353	551,145
電子記録債権	2,219,376	3,807,024
売掛金	¹ 10,774,613	¹ 10,880,628
商品	1,005,596	1,830,317
製品	158,806	587,381
仕掛品	759,849	1,237,064
原材料	230,990	265,254
貯蔵品	23,144	28,037
前渡金	338,482	221,994
前払費用	29,192	37,754
繰延税金資産	109,307	155,269
その他	¹ 31,049	¹ 51,955
流動資産合計	25,641,565	31,221,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,259,048	1,183,020
構築物	15,787	14,018
機械及び装置	216,295	308,078
車両運搬具	3,200	1,066
工具、器具及び備品	184,078	174,846
土地	1,839,070	1,640,576
建設仮勘定	127,426	14,951
有形固定資産合計	3,644,907	3,336,559
無形固定資産		
ソフトウェア	106,664	96,990
電話加入権	9,037	9,037
その他	15,087	6,757
無形固定資産合計	130,789	112,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,470	1,684,060
関係会社株式	184,334	184,334
関係会社出資金	1,032,834	1,096,764
関係会社長期貸付金	113,000	62,000
長期前払費用	6,446	21,687
差入保証金	54,959	78,630
その他	18,137	12,137
貸倒引当金	58,294	57,294
投資その他の資産合計	2,933,888	3,082,320
固定資産合計	6,709,585	6,531,665
資産合計	32,351,150	37,753,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,637,403	3,561,744
買掛金	1 8,384,033	1 10,175,503
未払金	1 193,123	1 199,564
未払費用	138,602	157,668
未払法人税等	559,451	785,552
前受金	289,225	704,879
預り金	36,132	48,166
賞与引当金	196,732	212,512
役員賞与引当金	33,000	26,000
その他	74,612	10,689
流動負債合計	12,542,317	15,882,280
固定負債		
繰延税金負債	9,345	59,962
再評価に係る繰延税金負債	251,770	195,589
役員退職慰労引当金	172,100	
その他	53,384	151,231
固定負債合計	486,600	406,784
負債合計	13,028,917	16,289,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,723	24,902
資本剰余金合計	997,647	1,020,827
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,550	115,349
固定資産圧縮特別勘定積立金		3,892
別途積立金	13,330,000	13,830,000
繰越利益剰余金	5,084,631	6,753,043
利益剰余金合計	18,771,958	20,940,062
自己株式	1,138,360	1,129,982
株主資本合計	19,582,352	21,782,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,310	322,668
繰延ヘッジ損益	779	136
土地再評価差額金	512,650	640,607
評価・換算差額等合計	260,119	317,802
純資産合計	19,322,233	21,464,210
負債純資産合計	32,351,150	37,753,274

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	1 45,929,858	1 49,655,002
売上原価	1 39,153,402	1 41,871,050
売上総利益	6,776,456	7,783,951
販売費及び一般管理費	1, 2 3,730,565	1, 2 4,094,066
営業利益	3,045,891	3,689,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 235,712	1 230,619
その他	1 51,116	1 60,016
営業外収益合計	286,829	290,636
営業外費用		
為替差損	976	4,048
その他	22,442	20,436
営業外費用合計	23,418	24,485
経常利益	3,309,301	3,956,035
特別利益		
固定資産売却益	43,990	36,705
特別利益合計	43,990	36,705
特別損失		
固定資産除却損	1,749	831
減損損失	93,685	
その他	50	
特別損失合計	95,485	831
税引前当期純利益	3,257,806	3,991,910
法人税、住民税及び事業税	958,531	1,233,972
法人税等調整額	11,942	82,381
法人税等合計	946,588	1,151,590
当期純利益	2,311,218	2,840,319

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,160,884		1,005,596	
当期商品仕入高		29,496,435		33,633,035	
他勘定受入高	1	3,167		157	
合計		30,660,487	100.0	34,638,788	100.0
他勘定振替高	2	14,546		28,496	
期末商品たな卸高		1,005,596		1,830,317	
商品売上原価		29,640,344		32,779,974	

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高	3,167	157
計	3,167	157

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	14,420	14,954
その他流動資産への振替高		12,630
営業外費用への振替高		802
販売費及び一般管理費への振替高	125	109
計	14,546	28,496

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,278,006	78.3	7,044,191	79.3
労務費		958,688	12.0	1,019,291	11.5
経費		777,441	9.7	819,722	9.2
当期総製造費用		8,014,136	100.0	8,883,205	100.0
期首仕掛品たな卸高		695,593		671,091	
合計		8,709,729		9,554,296	
期末仕掛品たな卸高		671,091		1,148,608	
当期製品製造原価		8,038,638		8,405,687	
期首製品たな卸高		199,443		158,806	
他勘定受入高		2	27,584		2,630
合計		8,265,666		8,567,125	
他勘定振替高	3	47,632		28,351	
期末製品たな卸高		158,806		587,381	
製品売上原価		8,059,228		7,951,392	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	355,499	384,246
減価償却費	109,803	75,760
工場消耗品費	38,873	44,892
修繕費	25,630	30,690
水道光熱費	76,672	86,415
運賃	18,880	19,471

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産からの受入高	27,584	2,630
計	27,584	2,630

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	46,861	19,944
営業外費用への振替高		8,372
製造経費への振替高	748	
販売費及び一般管理費への振替高	21	34
計	47,632	28,351

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	116,863	8.0	111,682	9.8
労務費		138,641	9.4	189,770	16.7
経費		1,213,565	82.6	837,927	73.5
当期総製造費用		1,469,070	100.0	1,139,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,517		88,758	
合計		1,542,587		1,228,139	
期末仕掛品たな卸高		88,758		88,455	
サービス売上原価		1,453,829		1,139,683	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,097,987	708,282
減価償却費	41,975	39,555
工場消耗品費	11,920	13,577
修繕費	2,692	4,764
水道光熱費	12,168	16,124
運賃	7,443	9,840

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	951,106	995,924	1,723	997,647	237,776
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	951,106	995,924	1,723	997,647	237,776

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	123,942		12,830,000	3,955,408	17,147,128	1,137,429
当期変動額						
剰余金の配当				670,836	670,836	
固定資産圧縮積立金の取崩	4,399			4,399		
固定資産圧縮積立金の積立	6			6		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				2,311,218	2,311,218	
自己株式の取得						931
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩				15,551	15,551	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,392		500,000	1,129,222	1,624,830	931
当期末残高	119,550		13,330,000	5,084,631	18,771,958	1,138,360

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,958,453	160,538	35	528,201	367,627	17,590,826
当期変動額						
剰余金の配当	670,836					670,836
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益	2,311,218					2,311,218
自己株式の取得	931					931
自己株式の処分						
土地再評価差額金の 取崩	15,551			15,551	15,551	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		92,771	814		91,957	91,957
当期変動額合計	1,623,899	92,771	814	15,551	107,508	1,731,407
当期末残高	19,582,352	253,310	779	512,650	260,119	19,322,233

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	951,106	995,924	1,723	997,647	237,776
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			23,179	23,179	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,179	23,179	
当期末残高	951,106	995,924	24,902	1,020,827	237,776

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	119,550		13,330,000	5,084,631	18,771,958	1,138,360
当期変動額						
剰余金の配当				800,172	800,172	
固定資産圧縮積立金の取崩	4,201			4,201		
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		3,892		3,892		
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				2,840,319	2,840,319	
自己株式の取得						1,535
自己株式の処分						9,913
土地再評価差額金の取崩				127,957	127,957	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,201	3,892	500,000	1,668,412	2,168,103	8,377
当期末残高	115,349	3,892	13,830,000	6,753,043	20,940,062	1,129,982

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,582,352	253,310	779	512,650	260,119	19,322,233
当期変動額						
剰余金の配当	800,172					800,172
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益	2,840,319					2,840,319
自己株式の取得	1,535					1,535
自己株式の処分	33,092					33,092
土地再評価差額金の 取崩	127,957			127,957	127,957	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		69,357	915		70,273	70,273
当期変動額合計	2,199,660	69,357	915	127,957	57,683	2,141,976
当期末残高	21,782,013	322,668	136	640,607	317,802	21,464,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	1,448,649千円	1,497,128千円
短期金銭債務	66,661千円	59,023千円

2 保証債務

他の会社の借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd.	60,374千円	48,299千円

関係会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司		366,520千円

関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	332,413千円	
進和(天津)自動化制御設備有限 公司	50,000千円	50,000千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	11,824千円	7,372千円
計	394,238千円	57,372千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	5,367,585千円	4,697,627千円
仕入高	575,295千円	734,065千円
その他の営業取引	166,601千円	202,242千円
営業取引以外の取引	216,423千円	211,368千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
荷造運賃	328,503千円	357,909千円
役員報酬	155,700千円	140,784千円
給与手当	1,250,059千円	1,348,735千円
賞与引当金繰入額	133,784千円	144,836千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	26,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,100千円	1,900千円
減価償却費	100,850千円	138,868千円
貸倒引当金繰入額	6,100千円	千円
おおよその割合		
販売費	19.9%	20.1%
一般管理費	80.1%	79.9%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額184,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(平成30年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額184,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	32,524千円	43,200千円
賞与引当金	60,396千円	64,752千円
役員退職慰労引当金	52,507千円	32,462千円
土地再評価差額金	331,364千円	331,364千円
減価償却超過額	102,315千円	99,290千円
貸倒引当金	17,785千円	17,480千円
その他	73,004千円	114,776千円
繰延税金資産小計	669,899千円	703,328千円
評価性引当額	402,762千円	410,810千円
繰延税金資産合計	267,137千円	292,518千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	52,499千円	52,344千円
土地再評価差額金	251,770千円	195,589千円
その他有価証券評価差額金	110,568千円	141,020千円
その他	4,107千円	3,847千円
繰延税金負債合計	418,945千円	392,801千円
繰延税金負債の純額	151,808千円	100,283千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%	1.51%
住民税均等割等	0.42%	0.35%
評価性引当額の増減	0.12%	0.20%
税額控除	1.81%	2.30%
海外子会社配当金にかかる源泉所得税	0.52%	0.12%
その他	0.01%	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.06%	28.85%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,241,608	20,574	160	96,579	4,262,023	3,079,002
	構築物	147,058	529		2,298	147,588	133,569
	機械及び装置	2,157,601	146,896	83,187	54,432	2,221,311	1,913,232
	車両運搬具	10,668			2,133	10,668	9,601
	工具、器具及び備品	521,616	56,090	4,208	65,321	573,498	398,651
	土地	1,839,070		198,494		1,640,576	
	建設仮勘定	127,426	46,679	159,155		14,951	
	計	9,045,050	270,769	445,204	220,765	8,870,615	5,534,056
無形固定資産	ソフトウェア	184,060	23,301	952	32,848	206,408	109,417
	電話加入権	9,037				9,037	
	その他	15,087	19,474	27,804		6,757	
	計	208,184	42,776	28,757	32,848	222,203	109,417

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,294		1,000	57,294
賞与引当金	196,732	212,512	196,732	212,512
役員賞与引当金	33,000	26,000	33,000	26,000
役員退職慰労引当金	172,100	1,900	174,000	

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月17日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月17日 東海財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正報告 書および確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日	平成30年01月16日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第67期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成30年01月16日 東海財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 および確認書	第1四半期 (第68期)	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第68期)	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成30年4月12日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第68期)	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	平成30年7月13日 東海財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年11月17日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月16日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 野 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。